



イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

お客様本位の業務運営に関する取組状況


2025年4月～2026年3月



目次

取組状況

方針1	お客様の最善の利益の追求	3
方針2	利益相反の適切な管理	4
方針3	手数料等の明確化	5
方針4	重要な情報の分かりやすい提供	6
方針5	お客様にふさわしいサービスの提供	11
方針6	役職員に対する適切な動機づけの枠組み等	19
資料	運用成果の継続モニタリング	20

各方針の詳細については、当社HPに掲載の「お客様本位の業務運営」について（[全文](#)）をご参照ください。
各ページ左側の[方針](#)  をクリックしますと全文の該当ページが表示され、方針の詳細（[方針1-1](#)など）をご確認いただけます。



方針1

お客様の最善の利益の追求

原則2* 「顧客の最善の利益の追求」に対応

当社は、お客様に誠実・公正・忠実に業務を行い、お客様にとって最善の利益を追求してまいります。その為にも、目指すべき業務運営実践の基礎となる企業文化と高い職業倫理の共有を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けます。また、「お客様本位の業務運営に関する取組状況」の作成に当たっては、専門部署ではなく社内各部署横断的なプロジェクトチームを中心にすべての部署が参加し、全社的に取組状況についての振返りを行っています。

取組状況の振返り 方針1-1



お客様の最善の利益を追求することを経営上の最重要事項と位置づけ、高度な専門性と職業倫理の徹底により高品質のサービス提供に努めています。



イーストスプリング・グループでは、「顧客満足度の向上」を最重要課題として掲げ、人事面の施策に反映させるとともに、オペレーション及び運用戦略の高度化、お客様への情報提供の一層の向上に取り組んでいます。



当社及び当社グループの全役職員を対象としたタウンホール・ミーティングや研修を通じ、誠実・公正・忠実な業務運営の重要性を説明するなど、お客様本位の業務運営が企業文化として定着するよう働きかけを行っています。



全役職員へのニュースレターを通じ、社長自らが経営陣の取組みや、各部の取組みについて情報発信を行い、全役職員のエンゲージメント向上に取り組んでいます。

*原則：金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」（2024年9月26日）の原則2～7との対応関係を示しています



方針2

利益相反の適切な管理

原則3 「利益相反の適切な管理」に対応

当社は、お客様の利益を優先し、お客様の利益を不当に害することがないよう業務を遂行します。そのため、利益相反管理に係る基本原則及び、利益相反の可能性のある取引の種類、利益相反の防止・管理のための手法、関係部門が果たすべき責務などを明確にした「利益相反管理規程」を定めるとともに、同規程等を定期的に見直すことにより、実効性の高い、適切な管理体制を構築していきます。

取組状況の振り返り 方針2-1



当社は、お客様の利益を最優先とすることを常に念頭に置き、「利益相反管理規程」に基づき、利益相反の可能性のある取引について、その特定・評価・管理およびモニタリングの各プロセスを厳格かつ確実に実行することにより、健全な業務運営を継続しました。



<お客様の資産運用に関する利益相反管理>

- 運用委託先での利益相反がないことを月次等で確認しています。
- スチュワードシップ委員会が、スチュワードシップ活動に係る利益相反を管理しています。
- 日本株の議決権行使における利益相反については、経営委員会が管理しています。



<ファンドに関する利益相反管理>

- ファンド諸経費に関し、社内ガイドラインの厳格な運用により適切に管理しています。
- 毎月開催するファンド経費ワーキング・グループにおいて、ファンド諸経費をめぐる各段階（契約、請求書受領、計上等）における妥当性等を報告あるいは承認しています。



<業務全般に関する利益相反管理>

- 接待・贈答、役職員自己取引、業務委託先・サービス提供業者の選定やモニタリング、CSR活動*など様々な状況での利益相反の管理を、グループのシステムも活用し、多角的・効率的に実施しています。
- その結果をもとに、当社の利益相反管理全般の適切性に関して、年次でリスク・コンプライアンス委員会において報告、確認を行っています。

*CSR（Corporate Social Responsibility）活動は、当社の社会貢献活動です。



当社が提供する投資信託商品については、お客様が負担される手数料その他の費用の詳細を、目論見書や販売用資料等において開示します。当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、お客様にとって分かりやすい開示に努めます。

取組状況の振り返り 方針3



当社は、目論見書や販売用資料などにおいて、お客様が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め分かりやすく開示しています。



開示情報の充実を目的に、運用報告書で開示している総経費率を、目論見書でも記載しています。ファンド本体だけでなく、投資対象とする外国投資信託の費用の詳細を確認し、正確かつ適切な開示を行っています。また、費用項目については、お客様に分かりやすいよう、出来る限り詳細に情報開示しています。目論見書での開示開始以降、用語の統一を図り、対象期間を明確にするなど、お客様に分かりやすく正確な開示を心がけています。

方針3 手数料等の明確化

原則4 「手数料等の明確化」に対応

【ファンドの費用】

＜ファンドの費用＞	
投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬等)	純資産税額に対して年率0.3575%(税抜0.325%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の 基準価額に反映されます。信託財産からは毎 計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休 業日の場合は翌営業日)、および毎計算期末また は信託終了時に支払われます。 ＜当ファンド①の配分＞
当ファンド①	委託会社 年率0.1485%(税抜0.135%) 販売会社 年率0.1815%(税抜0.165%) 受託会社 年率0.0275%(税抜0.025%)
投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%程度
実質的な負担 (①+②)	年率0.9575%程度(税込)
その他の費用- 手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用 報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産税額に対して年率 0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映され ます。信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了 日が休業日の場合は翌営業日)、および毎計算期末または信託終了 時に支払われます。また、組入有限証券の売買時の売買委託手数料、 外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租 税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用-手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に 料率・上限額等を表示することができません。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【ファンドの総経費率】

＜参考情報＞ファンドの総経費率		
当ファンドは2026年4月24日付で、運用管理費用(信託報酬)を年率0.9905%程度(税込)から年率0.9575%程度(税込)に変更しています。		
当該対象期間は、変更前の運用管理費用(信託報酬)に基づき算出されたものとなります。		
対象期間：2024年7月26日～2025年7月25日		
総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.91%	0.39%	0.52%
※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。		
※その他費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みます。		
※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。		
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。		
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体系)をご覧ください。		



方針4[🔗]

重要な情報の分かりやすい提供

原則5 「重要な情報の分かりやすい提供」に対応

当社は、お客様に、当社の運用する商品や戦略を正しく理解していただけるよう、重要な事項に関する適切な開示に努めます。また、お客様のニーズに合わせた、より付加価値の高いサービスや情報の提供を目指します。

取組状況の振返り

方針4-1、方針4-2、方針4-5



販売会社が作成する重要情報シートにおいて、お客様が他の金融商品と比較することが可能となるよう、過去の収益率、リスクの内容、手数料などについて情報提供を行っています。
また、ファンドの情報開示および情報提供を改善するため、プロダクトガバナンス委員会において外部有識者を招聘し、全種類の販売用資料を対象に順次レビューを実施、外部有識者からのフィードバックを活かしてより分かりやすい資料を提供できるよう改善に努めています。



販売会社の営業担当者に対して商品や市場を正しく理解していただけるよう運用者による勉強会や保有銘柄の全銘柄開示を行っています。

例：

- 運用担当者による「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド」勉強会（2025年6月）
- インド運用拠点CIOによるオンライン勉強会（2025年9月）
- イーストスプリング・グループCIOおよびインド運用拠点の「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」および「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」の投資助言担当によるインド株式勉強会（2025年11月）
- 「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド」の保有全銘柄を開示（四半期毎）



取組状況の振返り 方針4-3

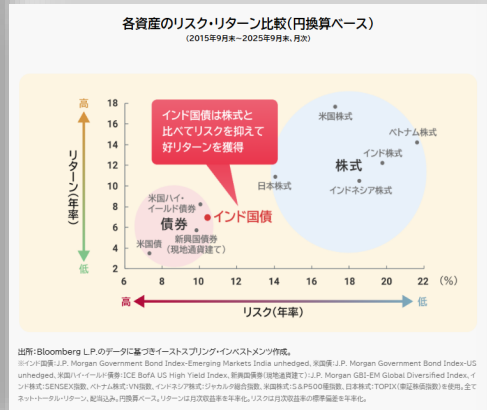
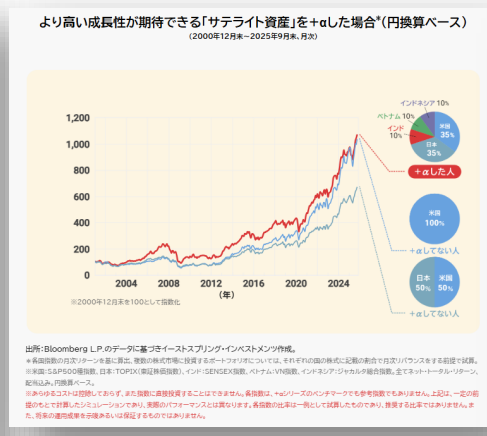
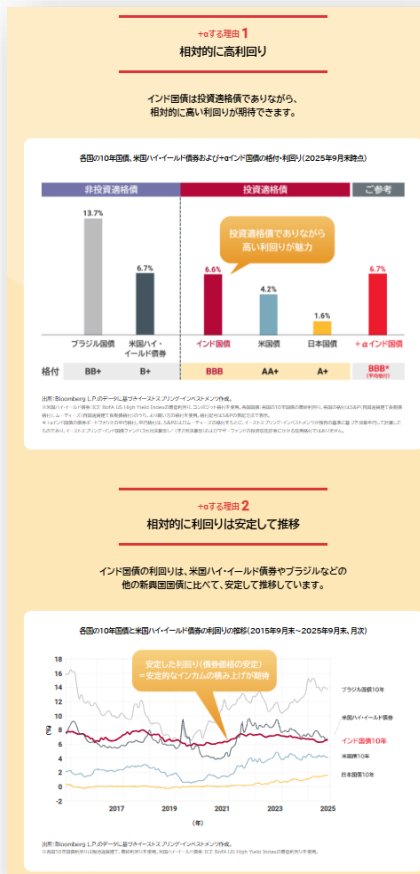


オンライン専用・低コストアクティブファンドシリーズ「+αシリーズ」のウェブサイトでは、投資対象となる市場について、その魅力だけでなく、リスク・リターンと比較など、投資判断に際して重要な情報をお客様に分かりやすく提供し、表示内容・方法を拡充しています。また、長期資産形成のポイントや積立シミュレーション機能など、長期投資の重要性について理解を深めていただけるよう工夫しています。また、お客様向けのセミナーなどにおいても、積立投資の効果や重要性についてわかりやすくお伝えするように努めています。

方針4

重要な情報の分かりやすい提供

原則5 「重要な情報の分かりやすい提供」に対応





取組状況の振り返り 方針4-3



お客様向け販売用資料では、常にお客様の目線に立って、情報の分かりやすさを追求しています。改訂時には、データ更新だけではなく、都度内容を再検討し、デザインを一新するなどの工夫を行っています。

例：「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」販売用資料

方針4

重要な情報の分かりやすい提供

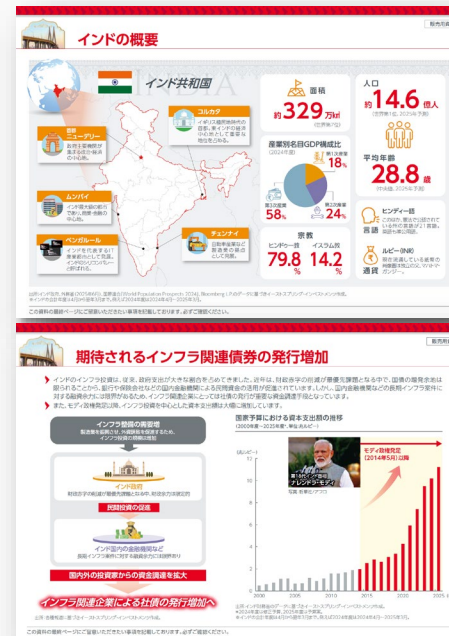
原則5「重要な情報の分かりやすい提供」に対応



(2025年4月改訂)

視覚的にイメージしやすい写真などを活用
銘柄紹介では、単なるデータ解説にならないよう、
業界動向の情報も合わせて紹介

(2025年10月改訂)





取組状況の振り返り 方針4-4



即時性が求められるリスクイベント発生時には、臨時レポートなど、お客様に速やかに情報提供しています。また、営業担当者向けに緊急勉強会を実施することで、適時適切な情報を販売会社を通じてお客様へお届けできるよう情報提供しています。

臨時レポート

- 「米国関税ショックへの賢明で戦略的な対応」(2025年4月7日)
- 「海峡封鎖リスクとFOMO：原油市場の冷静な見通し」(2025年6月24日)
- 「米国による追加関税のインドへの影響について」(2025年8月18日)
- 「インドネシア：抗議デモの市場への影響について」(2025年9月1日)
- 「中東情勢とインド株の今後の見通し」(2026年3月12日)

方針4

重要な情報の分かりやすい提供

原則5 「重要な情報の分かりやすい提供」に対応

情報提供資料 2025年4月

invested in insights. eastspring investments

米国関税ショックへの賢明で戦略的な対応

4月2日に米トランプ大統領が発布した新しい関税計画により、2024年末には2.2%であった米国の実効関税率は、わずか4月の間に約20%まで引き上げられました。アジアは、トランプ氏の関税ショックがベトナム、韓国、日本、中国の順に強い影響を与えると考えられます。経済や企業への二次的および三次的影響を評価するには、多くの場合の時間とより詳細な情報が必要ですが、その後の市場の変動はアジア投資の投資家にとっては投資機会を提供することになります。

イースpringのアナリストグループのチーフエコノミスト、Ray Ferrisによる、米国大統領ドナルド・トランプ氏が4月2日に発布した新しい関税計画の発表により、2024年末時点で2.2%だった米国の実効関税率が、わずか4月の間に約20%まで引き上げられました。現在、米国連邦法第232条の調査対象となっている商品に追加関税が課税されることになり、米国の実効関税率は約2.2%から27%程度に上昇する可能性が高く、かつて世界大恐慌時の1930年に制定され、恐慌を悪化させたと言われているスムートノーロー関税に近づく税率と高く、過去100年ぶりで驚異的なものです。

一律10%の輸入関税は4月2日に発布し、各国への相互関税は4月9日に発効します。米、米材製品、半導体、医薬品、その他多くの商品が現在相互関税が除外されていますが、現在進行中の232条調査の結果によっては、将来的に関税が課せられるリスクがあります。

私たちが、多くの直前4月9日の朝間まで米国に合意に達することはないと悲観的に見て、EU、カナダ、中国の関税管理を警戒する予見しています。

なお、これまでの関税が特設される場合、2025年の米国の実質GDP成長率は0.6%~0.8%程度まで低下する可能性が高いと判断しています。関税は消費と投資に対する建設的であるため、歴史的に見ても生産能力低下と対価削減の両方の結果を招き出すことが見えています。

また、トランプ政権が進める緊縮財政や、移民規制などの政策によって米国のGDPは0.1%~0.2%程度減少すると見られ、今回の関税政策が追加されることで、米国のGDPは0.3%~0.5%程度減少する可能性があります。さらに、米国の金融相手国、特に中国、EU、カナダからの輸出削減により、米国の輸出は減少を余儀なくされます。

市場でも米国の景気後退リスクを5%程度と見込んでいますが、私たちがこれらのショックが予想以上の経済的打撃となり、景気後退にまで及ぶリスクが高いと評価しています(次頁、図表)。後の景気後退は予測期間に懸念し、今後2か月以内に景気後退が発生するリスクは現在の6%程度と見えています。

情報提供資料 2025年6月

invested in insights. eastspring investments

海峡封鎖リスクとFOMO：原油市場の冷静な見通し

イースpringのアナリストグループのチーフエコノミスト、Ray Ferrisによる、原油市場の見通しに関するレポート。原油市場は、海峡封鎖リスクとFOMO（Fear of Missing Out）の影響を受けて、短期的に急騰している。しかし、長期的には、原油市場は冷静な見通しを維持している。原油市場は、海峡封鎖リスクとFOMOの影響を受けて、短期的に急騰している。しかし、長期的には、原油市場は冷静な見通しを維持している。

イースpringのアナリストグループのチーフエコノミスト、Ray Ferrisによる、原油市場の見通しに関するレポート。原油市場は、海峡封鎖リスクとFOMO（Fear of Missing Out）の影響を受けて、短期的に急騰している。しかし、長期的には、原油市場は冷静な見通しを維持している。

情報提供資料 2025年8月18日

invested in insights. eastspring investments

米国による追加関税のインドへの影響について

追加関税、インドへの影響、今後の見通しについて解説しています。

8月6日、米トランプ大統領はインドに対して25%の追加関税をかける大統領令に署名しました。追加関税、インドへの影響、今後の見通しについて解説しています。

追加関税のインドへの影響

追加関税について

- 8月6日、米トランプ大統領、インドに対して25%の追加関税をかける大統領令に署名しました。これは、インドからの原油の輸入に課税されることにより、米国の原油市場に大きな影響を与えています。米国の原油市場は7月31日に、インドの原油関税が25%に引き上げられることが発表された後、急激に下落したことが注目されています。インドに対しては50%の関税を課税する予定となっています。
- 追加関税の発布日は8月27日と見られています。今回の追加関税の手続きが完了した後は、今後米国のGDP成長率の低下が懸念されています。インドの対外的な成長は鈍化すると見られています。

インドへの影響について

- インドの名目GDP（国内総生産）は、約6%を個人消費が占めています。これは、インドのGDPの約60%を占めています。また、インドの名目GDPは、GDPの約60%を個人消費が占めています。これは、インドのGDPの約60%を占めています。
- インドの個人消費は、インドのGDPの約60%を占めています。これは、インドのGDPの約60%を占めています。また、インドの個人消費は、インドのGDPの約60%を占めています。
- インドの個人消費は、インドのGDPの約60%を占めています。これは、インドのGDPの約60%を占めています。また、インドの個人消費は、インドのGDPの約60%を占めています。

緊急勉強会

- ・米トランプ関税はインドに影響を与えるか？(2025年8月)
- ・インドネシアの抗議デモと金融市場の現状について(2025年9月)



方針5

お客様にふさわしいサービスの提供

原則6 「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応

当社は、資産運用のプロフェッショナルとして、高度な専門性と豊富な知見を活用し、お客様の長期的な資産形成に貢献するための運用商品を提供します。また、お客様からお預かりした資産に関する適切な運用リスク管理とモニタリングを通じて、運用商品の品質の維持と向上に努めます。

販売会社が当社の提供する金融商品・サービスの販売・推奨等を行う際には、お客様の資産状況、取引経験、知識および投資目的・ニーズを十分に把握し、適切な提案を行うよう販売会社に要請します。また、機関投資家のお客様に対しても、お客様の投資方針や資産運用ニーズを十分に把握した上で、適切な運用戦略の提案を行います。

なお、当社では直接個人のお客様に対して金融商品・サービスの販売・推奨等は行っていません。

取組状況の振返り

方針5



プロダクトのライフサイクルを通じたガバナンスの一環で、新プロダクトの組成前から、組成後のモニタリングに至るまで、様々な観点から検証を行い、お客様にふさわしいプロダクトの提供に努めています。詳細は「[プロダクトガバナンスに関する取組方針](#)」をご参照ください。



当社では運用委託先や投資信託証券の組入れの適切性を確認するため、定期的にデューデリジェンスを実施し、実施結果を投資運用委員会に報告しています。

運用委託先で行われるスチュワードシップ活動の実施状況についてモニタリングしています。また日本株式会社については、日本版スチュワードシップ・コードに則り、議決権行使結果（個別開示を含む）、及び当社グループにおけるスチュワードシップ取組方針等の実施状況に関する自己評価をウェブサイト公表しています。

スチュワードシップ・コードの第三次改訂に基づき、株式の保有状況について投資先企業からの求めがあった場合の対応方針を公表しました。



販売会社とのコミュニケーションの内容を社内で迅速に共有するほか、運用委託先にもお客様のニーズを直接伝えることで、相互の理解を深め、お客様のニーズに沿った投資信託の提案、推進が迅速に行えるように努めています。



機関投資家に直接運用戦略の提案、紹介を行う際には、過去の運用実績のみならず、投資哲学、組織体制、運用プロセスなどを十分に説明することで、お客様の投資方針や運用ニーズに合致していることを確認しています。



投資信託の運用に係るお客様のコスト負担については、商品開発時から運用開始後も継続的に妥当性について検討し、透明性の高い管理体制を維持しています。



取組状況の振返り 方針5-1、方針5-2

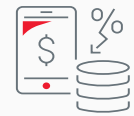


販売会社における金融商品・サービスの販売・推奨の際に、お客様のご意向に沿った具体的な提案や、類似商品・サービスなどとの比較が可能となるよう、情報提供を行っています。

例：

- 販売会社が作成する重要情報シート向けの情報提供
- お客様へのフォローアップとして、自社コールセンターや販売会社を通じたお問い合わせ対応

取組状況の振返り 方針5-3、方針5-4



世界の株式に厳選投資するアクティブ運用ファンドの設定：
長期で良好な運用実績を誇るグロース株運用戦略を採用したアクティブファンド「イーストスプリング・グローバル・ダイナミック株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型） / （年2回決算型）」を2026年3月に設定・運用を開始しました。

方針5

お客様にふさわしいサービスの提供

原則6 「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応

イーストスプリング・グローバル・ダイナミック株式ファンド
(毎月決算・予想分配金提示型) / (年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 株式
本物の運用力を、「真のマーケット・リーダー」に厳選投資

長期で良好な運用実績を誇るグロース株運用

AGFグローバルセレクトファンド(米ドルベース) (代表ファンド)は、過去の上昇局面で高いターンを獲得するとともに、市場環境の変化を的確に捉えた積極的な運用により、各期で優れた実績を積み重ねてきました。

(ご参考) 代表ファンドと世界株指数のパフォーマンスおよび期間別騰落率
(2012年12月末～2024年12月末、年次)

期間	AGFグローバルセレクトファンド(米ドルベース)	世界株指数
2012年12月末～2016年12月末	+110%	+58%
2016年12月末～2019年12月末	+170%	+18%
2019年12月末～2021年12月末	+130%	+5%
2021年12月末～2024年12月末	+45%	+45%

2024年12月末時点の騰落率
代表ファンド: 585%
世界株指数: 407%



新たなプロダクトの組成にあたっては、運用目的や想定する投資家層、お客様のニーズなど、様々な観点から検証を行っています。また、商品性や想定する投資家層といった、お客様の最善の利益を追求するにあたり重要となる情報や当社のプロダクトガバナンス体制について、販売会社に情報共有しています。詳細は「プロダクトガバナンスに関する取組方針」をご参照ください。



方針5

お客様にふさわしいサービスの提供

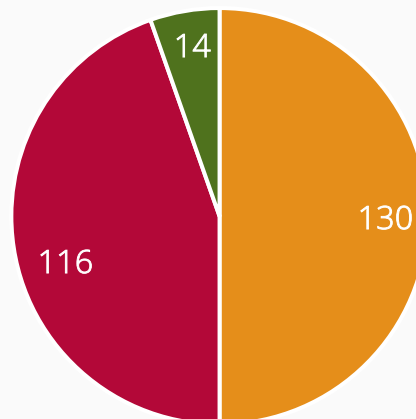
原則6 「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応

取組状況の振返り 方針5-5



お客様、販売会社向けの情報提供のため、対面、オンラインを活用したセミナー、勉強会を積極的に実施しています。

お客様向けセミナー、販売会社向け勉強会件数 合計260件



■ 勉強会（対面）

■ 勉強会（オンライン）

■ セミナー（対面/オンライン）

のべ参加人数
（オンラインは視聴者数）

勉強会 約10,093名

セミナー 約2,748名



投資対象地域や市場環境などについて理解と関心を深めていただき、投資判断の一助としていただけるよう、様々な情報・レポートを当社ウェブサイト・YouTubeより発信しています。

情報提供資料の例（2025年4月～2026年3月）	件数
インドネシア・ウィークリー	48
インド投資マンスリー	12
インド投資マンスリー（動画）	12
スペシャルレポート	70



取組状況の振返り
方針5-5



情報提供方法の多様化を検討し、販売会社とタイアップしてファンドの特設サイトを立ち上げたほか、新ファンド設定時にはファンドの紹介動画を作成し、普段接点のないお客様向けに広く情報をお届けするように努めました。

動画プラットフォームとしては、当社ウェブサイトだけでなく、イーストスプリング・インベストメント株式会社 – YouTube公式チャンネルを活用し、インド現地の市場環境やインド株ファンドの運用状況振返りなど、様々な情報を定期的に配信しています。また、X (旧Twitter) では、レポートや動画配信時にアナウンスも行っています。

例：YouTube「イーストスプリング・グローバル・ダイナミック株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）／（年2回決算型）」の紹介

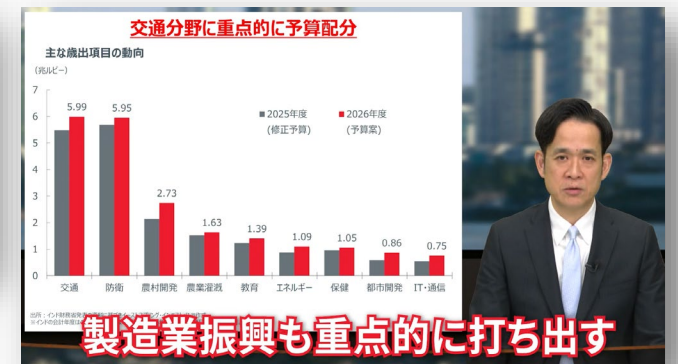


方針5

お客様にふさわしいサービスの提供

原則6 「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応

例：インド投資マンスリー（月次動画配信）





取組状況の振り返り 方針5-5



投資初心者を想定し、「インド投資の必要性・重要性」をわかりやすくお伝えする資料「インド投資がわかる本」を新たに作成し、お客様へ情報提供しています。

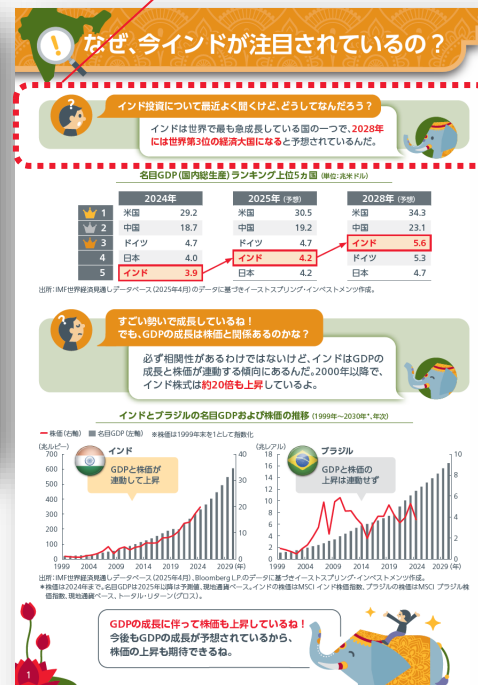
作成にあたっては、社内横断的なプロジェクトとして製作メンバーを募り、業務上資料作成に携わっていない役職員の意見なども取り入れながら、お客様目線での資料作成に努めることで、内容のわかりやすさ、見やすさなどにも配慮しました。役職員にとっても新たな学びを得る機会となりました。

わかりやすさを重視して、Q&A形式で説明しています。

方針5

お客様にふさわしいサービスの提供

原則6 「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応



コラムでは、インドの日常や最近の話題などをピックアップして、インドはどんな国なのか？をお伝えしています。



取組状況の振返り 方針5-5



普段なじみのないインドについては投資環境などのマーケット情報だけでなく、インドの文化・風習や日常の風景など、写真を活用した情報も提供しています。また、作成にあたっては、当社グループのネットワークを活用し、インド拠点と密に連携することで現地の最新の情報をタイムリーに提供できる体制を構築しています。

例：「祝祭の国インド 踊る都市、祈る消費者：祝祭が生む熱狂と経済の鼓動」（2025年10月）

方針5

お客様にふさわしいサービスの提供

原則6 「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応





取組状況の振返り 方針5-6、方針5-7



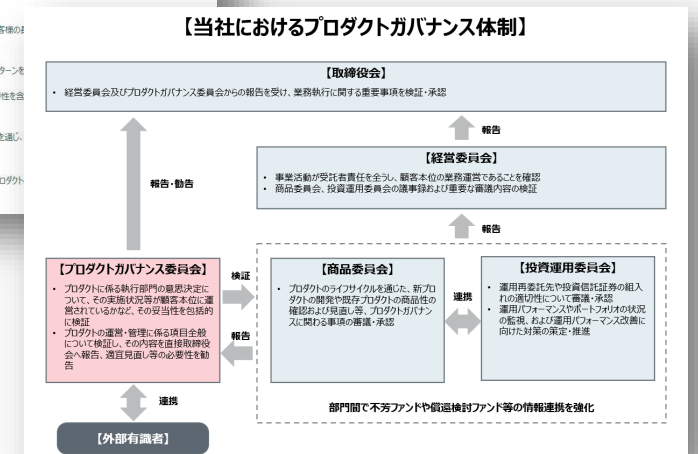
新たなプロダクトの組成にあたっては、運用目的や想定する投資家層、お客様のニーズなど、様々な観点から検証を行っています。また、商品性や想定する投資家層といった、お客様の最善の利益を追求するに当たり重要となる情報や当社のプロダクトガバナンス体制について、販売会社に情報共有しています。詳細は「[プロダクトガバナンスに関する取組方針](#)」をご参照ください。

方針5

お客様にふさわしいサービスの提供

原則6 「顧客にふさわしいサービスの提供」に対応

The screenshot shows the 'Product Governance Policy' page. At the top, it says 'eastspring investments A Prudential plc Group company'. The main heading is 'プロダクトガバナンスに関する取組方針'. Below this, there is a sub-heading '(参考)「お客様本位の業務運営」について'. The text describes the company's commitment to providing the best interests of customers and outlines the basic principles of product governance, such as 'Product Suitability' and 'Specialized Expertise'.





方針6

役職員に対する適切な動機づけの枠組み等

原則7 「従業員に対する適切な動機づけの枠組み等」に対応

当社は、お客様本位の業務運営を行うため、投資運用業に係る意思決定プロセスを明確にし、適切なガバナンス体制を整備します。コンプライアンス・マニュアル、利益相反管理規程をはじめとする社内規程について適宜見直しを行い、法令等遵守及び内部管理に係る方針・社内体制を整備します。

取組状況の振返り 方針6-1



当社では、全役職員が研修、ワークショップを通じ、「お客様本位の業務運営」を中心とする企業文化の醸成・浸透を図ると共に、エンゲージメント向上につながる取組みに積極的に参加が出来る環境づくりを行っています。

＜実施した研修等＞

- 全役職員対象の全体会議（タウンホール・ミーティング）（11回）
- 年次広告審査研修
- 2025年度のコンプライアンス研修（年2回。13テーマ）
コンプライアンス・マニュアル、利益相反、お客様本位の業務運営、内部者取引、役職員個人証券取引、贈収賄及び接待贈答、マネーロンダリング、事故報告、苦情及び紛争処理、個人情報管理、文書管理、取適法、国際税務
- 情報セキュリティに関する研修
- マネジャーとマネジャー候補者対象のリーダーシップ研修
- 全役職員対象のフィードバックとキャリア形成に関するセッション
- マネジャー対象の人事評価時のフィードバックに関するセッション
- CSR活動* 「絵本を届ける運動」を通じ、教育機会の限られた地域の子どもたちを支援
- CSR活動* 役職員が社会貢献への理解と意識を深めるための日本赤十字社による活動紹介と対話のセッション



お客様本位の業務運営への取組みとして、下記の人事評価制度を採用しています。

- お客様本位の業務運営、当社の行動指針であるバリューを含む人事評価
- 目標設定の際に定量目標と定性目標の適正配分を毎年継続的にレビュー
- 業績評価と共にお客様本位の業務運営に関する取組みについても相互に評価し、理解と実行を促進

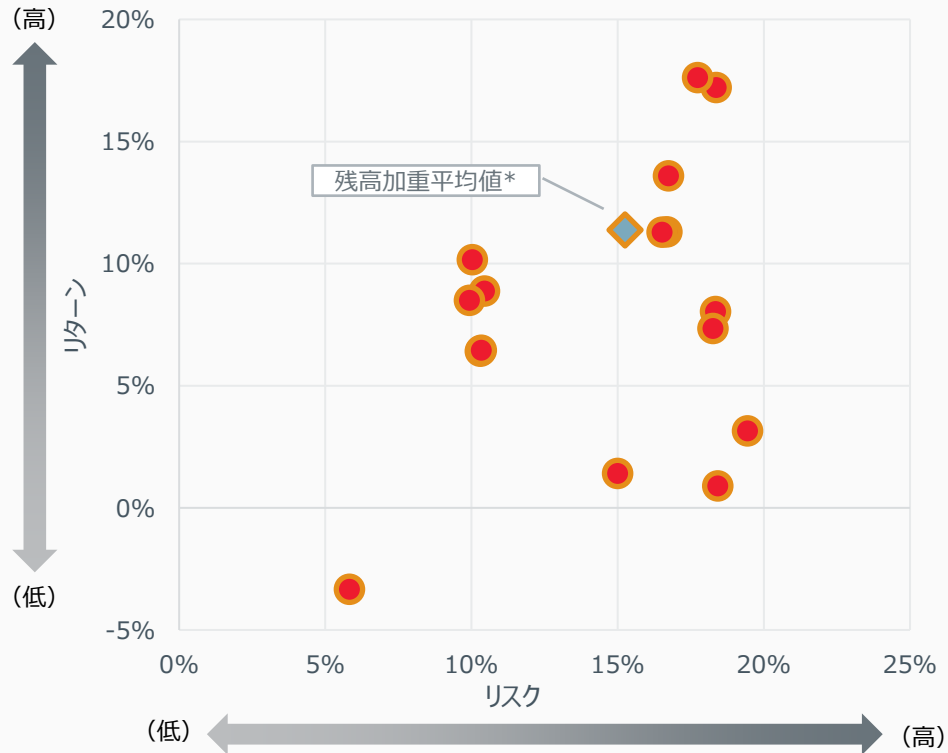
*CSR（Corporate Social Responsibility）活動は、当社の社会貢献活動です。



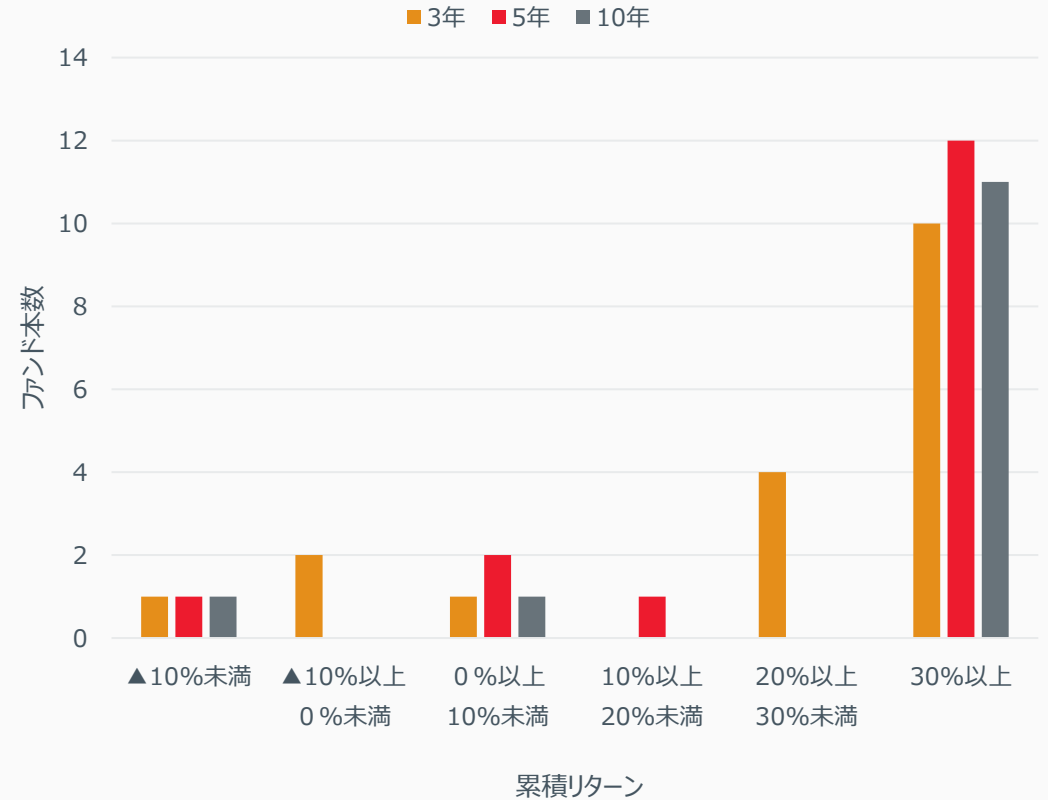
資料 運用成果の継続モニタリング (2026年3月末時点)

過去5年のリターンにおいては、対象ファンド16本中15本がプラスのリターン、1本がマイナスのリターンとなりました。
過去10年のリターンでは、対象ファンド13本中12本がプラスのリターン、1本がマイナスのリターンとなりました。

過去5年間の年率リターン/リスク



累積リターン別ファンド本数



*残高加重平均値：対象ファンド16本の2026年3月末時点における純資産総額に基づき、リスクとリターンを加重平均したものです。リスク14.7%、年率リターン12.8%となりました。
当社では、運用成果（パフォーマンス）は、お客様が当社の運用サービスを評価する上で最も重要な指標と考え、継続的なモニタリングを行っております。
上記グラフは、金融庁の定義する比較可能な共通KPI（成果指標）の考え方にに基づき算出したものです。

(ご参考) [金融庁「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」](#)

資料 運用成果の継続モニタリング (ファンド一覧)

2026年3月末時点

ファンド名	設定日	信託報酬 (実質的な 負担、%)	3年			5年			10年			
			リターン		リスク	リターン		リスク	リターン		リスク	
			累積	年率換算	年率換算	累積	年率換算	年率換算	累積	年率換算	年率換算	
1	イーストスプリング米国高利回り社債オープン	2003/01/30	1.815	45.2%	13.2%	9.9%	62.2%	10.2%	10.0%	112.7%	7.8%	10.3%
2	イーストスプリング・インド株式オープン	2004/09/30	1.9497	40.8%	12.1%	15.9%	70.7%	11.3%	16.7%	168.1%	10.4%	19.1%
3	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (毎月分配型)	2006/03/30	1.76	66.4%	18.5%	17.8%	47.1%	8.0%	18.4%	120.7%	8.2%	18.0%
4	イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド	2006/11/08	1.9497	73.5%	20.2%	17.1%	121.2%	17.2%	18.4%	254.8%	13.5%	20.9%
5	イーストスプリング・グローイング・アジア株式オープン	2007/06/29	1.688	1.3%	0.4%	14.6%	7.2%	1.4%	15.0%	41.2%	3.5%	15.9%
6	イーストスプリング・インド株式オープン (3ヵ月決算・予想分配金提示型)	2007/12/18	1.9497	40.6%	12.0%	15.8%	70.6%	11.3%	16.5%	167.1%	10.3%	18.9%
7	イーストスプリング・インド消費関連ファンド	2008/05/30	1.9497	47.1%	13.7%	14.7%	89.0%	13.6%	16.8%	233.4%	12.8%	19.5%
8	イーストスプリング・インドネシア株式オープン	2009/11/30	1.888	-12.9%	-4.5%	20.2%	16.7%	3.1%	19.5%	4.2%	0.4%	23.0%
9	イーストスプリング・インドネシア債券オープン (毎月決算型)	2012/02/29	1.649	20.4%	6.4%	10.3%	53.0%	8.9%	10.5%	81.1%	6.1%	11.4%
10	イーストスプリング・フィリピン株式オープン	2012/09/28	1.775	-4.4%	-1.5%	17.7%	4.5%	0.9%	18.4%	-13.3%	-1.4%	19.7%
11	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	2014/08/08	1.683	92.0%	24.3%	18.1%	125.0%	17.6%	17.7%	239.7%	13.0%	19.3%
12	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)	2015/02/10	1.694	20.2%	6.3%	10.3%	36.4%	6.4%	10.3%	71.4%	5.5%	10.9%
13	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド (年2回決算型)	2015/04/10	1.694	20.5%	6.4%	10.4%	36.7%	6.4%	10.3%	71.9%	5.6%	11.0%
14	イーストスプリングUS投資適格債券ファンド・為替ヘッジ付 (年2回決算型)	2016/05/10	0.993	-2.0%	-0.7%	5.5%	-15.6%	-3.3%	5.8%			
15	イーストスプリング・インドネシア債券オープン (年2回決算型)	2018/02/28	1.649	20.4%	6.4%	9.9%	50.3%	8.5%	9.9%			
16	イーストスプリング新興国スタープレイヤーズ	2018/10/26	1.98	66.9%	18.6%	17.2%	42.5%	7.3%	18.3%			
17	イーストスプリング・インド・コア株式ファンド	2022/07/29	0.9905*	65.2%	18.2%	15.4%						
18	イーストスプリング・ベトナム株式ファンド	2022/07/29	0.989	35.0%	10.5%	22.6%						

*2026年3月末時点の料率 (税込み) を記載しています。

<当社が設定・運用する公募投資信託の運用実績について>

上記は、当社が設定・運用する公募投資信託の内、2026年3月末時点で運用期間が3年経過したファンドについて表示しています (募集終了したファンドを除きます)。リターンは、各ファンドの基準価額 (課税前分配金再投資) のデータを使用し計算しています。ただし、購入時手数料や信託財産留保額は含まれません。したがって実際の投資家リターンとは異なります。リスクは、同基準価額の日次騰落率の標準偏差を年率換算しています。また、運用期間がそれぞれの計測期間に満たないものは、斜線で表示しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ファンドのリスク及び費用の詳細は各ファンドの目論見書をご覧ください。

当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、お客様本位の業務運営に関する取組状況をお知らせすることを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料あるいは情報提供資料でもありません。